

## 7 健全育成の立場からみた幼児の肥満（傾向）の実態とその対策に関する研究

分担研究者 高石昌弘（国立公衆衛生院）  
研究協力者 楠智一（京都府立医大小児科）  
守田哲朗（川崎医大小児科）  
畠山富而（岩手医大小児科）  
沢田啓司（愛育病院小児科）  
高野陽（国立公衆衛生院）  
森下はるみ（お茶の水女子大文教育学部）  
斉藤歎能（横浜国大教育学部）  
松岡弘（大阪教育大教育学部）

### I 研究目的

幼児の肥満（傾向）の実態については、乳児や学童のそれにくらべて、明確な把握が行われていなかった。しかし、幼児期の肥満（傾向）が学齢期以降の発育状態に影響をおよぼす可能性も考えられるので、幼児期における肥満（傾向）の実態把握が重視されるようになった。このような背景から昭和52年度および53年度に、それぞれ第1次調査および第2次調査を実施した。本年度は、これらの調査結果に多くの視点から検討を加え、幼児期における肥満（傾向）の判定基準を検討するとともに、幼児期における適切な生活行動（栄養、運動など）のあり方を考究することを目的として研究をすすめた。

### II 研究経過

前年度に実施した第2次アンケート調査および生活時間調査、運動能力測定、さらに栄養に関する独自の研究結果、肥満傾向児の追跡調査などを研究協力者のそれぞれの専門性に応じて分担し、分析検討を行った。

研究協力者の分担項目は次のとおりである。

守田 —— 両親の体格と生活行動の実態

楠 —— 栄養面の分析

畠山 —— 食事について生態学的検討

- 松岡 —— 幼児の遊びの実態  
森下 —— 生活時間の実態  
斉藤 —— 運動能力の検討  
沢田 —— 追跡調査による検討  
高野 —— スクリーニング基準の検討

なお、本年度は、3年間にわたる研究の最終年度にあたるので、3年間の研究の総括報告書を作成した。

### Ⅲ 研究成績

本年度における分析を中心として、研究成績の総括と指導の方針を要約すると次のとおりとなる。

#### 1. 研究成績の総括

##### 1) 肥満傾向の選別

身長および体重からカウプ指数を算出して選別を行う場合、18.0を一応のスクリーニング基準とするが選別されたものについては皮下脂肪厚の計測などを加えるべきである。カウプ指数20.0以上のものは肥満の可能性が高いので注意する必要がある。

##### 2) 両親の体格と生活行動との関連性

一般に、肥満傾向の幼児の両親は肥っており、また過去に肥っていたものが多い。しかも、生活行動面においても食事や運動につき望ましくない生活行動を示すことが多い。

##### 3) 幼児の食事および栄養との関連性

極度の肥満の場合は別として、現実の食事内容と肥満傾向の間には特に明瞭な関連性は認めがたい。むしろ肥満傾向を示すものには食行動のうえで問題をもっていることが特徴的である。

##### 4) 幼児の生活行動の関連性

遊びの実態をみると、肥満傾向のものも遊びを好み、必ずしも運動を嫌っているわけではない。生活時間についても肥満傾向の幼児に特に違った点はみられないが、テレビの視聴時間などは普通の幼児よりやや長いようである。

##### 5) 幼児の運動能力との関連性

運動能力はカウプ指数や皮下脂肪との関連性よりも、むしろ体格そのものとの関連性の方が高かった。5歳ごろから肥満傾向の幼児の運動能力の低下が目立ってくる。

## 6) 肥満傾向の継続性

3歳時の体形と12歳時の体形との関連性を検討してみると幼児期の体形が学齢期や思春期の体形と比較的高い相関関係を有する傾向がうかがわれた。

## 2. 指導の方針

- 1) 両親は自己の食事や運動などの生活行動に常に留意する必要がある。とりわけ自ら肥満の既往のある両親は注意すべきである。
- 2) 幼児の食生活は家庭の食生活によって左右されやすい。ことに、母親と同じ食生活を強制されるので母親は十分にこの点を配慮する必要がある。
- 3) 幼児の生活は遊びが中心となる。幼稚園、保育所での生活行動の内容を考慮しながら、それぞれの年齢相当の身体運動をすすめていかなければならない。
- 4) 幼児の生活習慣は一生の生活態度に影響をおよぼすことが多い。幼児の生活習慣は両親の生活習慣により育成されることが多いので、両親の生活態度を厳正にする必要がある。
- 5) 幼児の肥満傾向の問題は身体発育の経過を基盤として論じなければ意味がない。常に過去の発育経過を十分に参考としながら指導の方針をたて、これにもとづいて指導を実践していくべきである。

# 。研究協力者報告書

## 1. 肥満（傾向）幼児における両親の体格と生活行動の実態とその対策

守田 哲朗（川崎医科大学小児科）

両親の体格および生活行動と幼児肥満の発症との関連を考察する目的で、男子655名、女子662名、合計1,317名を①群（カウプ指数18.0以上の者）、②群（17.0以上の者）、③群（15.0以上15.5未満の者）、④群（14.0未満の者）、⑤群（13.0以下の者）に分け、両親の現在の体格、両親の過去の体格、両親の食事および両親の運動を比較検討した。なお、カウプ指数20.0以上の者（男子12名、女子12名、合計24名）についても別個に検討した。

### 1. 一般資料の分析

#### 1) 両親の現在の体格

- i) 身長：両親とも①、②、③、④、⑤各群間に差は認められず、普通域にあった。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



### 1 研究目的

幼児の肥満(傾向)の実態については、乳児や学童のそれにくらべて、明確な把握が行われていなかった。しかし、幼児期の肥満(傾向)が学齢期以降の発育状態に影響をおよぼす可能性も考えられるので、幼児期における肥満(傾向)の実態把握が重視されるようになった。このような背景から昭和52年度および53年度に、それぞれ第1次調査および第2次調査を実施した。本年度は、これらの調査結果に多くの視点から検討を加え、幼児期における肥満(傾向)の判定基準を検討するとともに、幼児期における適切な生活行動(栄養、運動など)のあり方を考究することを目的として研究をすすめた。